

SDGsを活用したまちづくり～北海道下川町の実践～

大妻女子大学 社会情報学部 教授 炭谷 晃男

1. はじめに

SDGs（持続可能な開発目標。Sustainable Development Goalsの略称。）についての関心が高まってきているように思われます。朝日新聞による「第5回SDGs調査」（2019年8月）によれば、「SDGsという言葉聞いたことがあるか」という質問に対して、「ある」は27%で前回（2019年2月）より8ポイント増えました。男女別では、「男性」31%（23%＝カッコ内はいずれも前回）に対して「女性」23%（14%）と女性の伸びが大きくなっています。年齢別では前回までは30代、40代、50代という中堅層の認知が高かったのが、今回の調査では、「15～29歳」が前回より12ポイント増えて31%となり、若い世代の認知が高まっています。「60代」は23%で倍近い伸びを示し、全世代に認知が広がってきていることがうかがえます。

政府はもとより基礎自治体でも取組が広がってきています。まさに2030年の社会形成に対して、国際的視点に立って、地に足を付けた行動をする“think globally, act locally”の指針を示したものだといえます。

2. MDGsからSDGsへ

国際社会は、MDGs（ミレニアム開発目標。Millennium Development Goalsの略称。）を開発分野の羅針盤として、2001年からの15年間で一定の成果を上げました。一方で、教育、母子保健、衛生といった未達成の目標や、サハラ以南のアフリカなど一部地域での目標達成の遅れといった課題が残されました。また、深刻さを増す環境汚染や気候変動への対策、頻発する自然災害への対応といった新たな課題が生じたほか、民間企業やNGOなどの開発に関わる主体の多様化など、MDGsの策定時から、開発をめぐる国際的な環境は大きく変化しました。

SDGsは、2000年に国連のサミットで採択され

たMDGsが2015年に達成期限を迎えたことを受けて、MDGsに代わる新たな世界の目標として定められました。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、こうした状況に取り組むべく、相互に密接に関連した17の目標と169のターゲットから成る「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げています。

MDGsが開発途上国のための目標であったのに対し、SDGsは格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国が自らの国内で取り組まなければならない課題を含み、全ての国に適用される普遍的（ユニバーサル）な目標となっています。また、その達成のために、先進国も途上国も含む各国政府や市民社会、民間セクターを含む様々なアクター（主体）が連携し、ODAや民間の資金も含む様々なリソースを活用していく「グローバル・パートナーシップ」を築いていくこととされています。

▼MDGsとSDGsの比較

MDGs ミレニアム開発目標	SDGs 持続可能な開発目標
<ul style="list-style-type: none"> • 2001～2015年 • 8ゴール、21ターゲット • 開発途上国の問題 	<ul style="list-style-type: none"> • 2016～2030年 • 17ゴール、169ターゲット • 先進国を含む全ての国の目標

3. SDGsとは

SDGsの17の目標とは、貧困や飢餓といった問題から、働きがいや経済成長、気候変動に至るまで、21世紀の世界が抱える課題を包括的に挙げていることが分かります。17の各目標に対し、それらを達成するために必要な具体目標（ターゲット）が、それぞれ5～10程度、計169設定されています。

日本においては、2016年5月に総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む

▼SDGsの17の目標 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



<出典>国際連合広報センターHP (https://www.un.org/ja/activities/economic_social_development/sustainable_development/、2020年1月10日確認)

体制を整えました。同年12月、今後の日本の取組の指針となる「SDGs実施指針」を決定しました。また、2019年6月の第7回推進本部会合では、2018年12月の第6回会合で決定した『SDGsアクションプラン2019』を更に具体化・拡大した『拡大版SDGsアクションプラン2019』を決定しました。

2019年6月にBertelsmann Stiftung（ベルテルスマン財団）とSDSN（持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）から発表されたSDGs達成ランキングで日本は156か国中15位。トップ5は、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、オーストリアです。日本は、17の目標のうち、達成されていると評価されたのは、「目標4：質の高い教育をみんなに」「目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう」の2つのみ。そのほかの目標は未達成となっているようです。

次に、地方自治体でどのようにSDGsに取り組んでいるかを見てみます。

4. 北海道下川町

下川町は、北海道北部に位置し、総面積644.2km²、そのうち、90%を森林が占める自然豊かな町です。冬にはマイナス30度を記録する日本でも最も寒い地域で、人口：3,341人、高

齢化率：39.7%（2017年1月現在）となっています。1901年の入植後、林業、鉱業の町として発展し、1960年には最大15,555人が下川町に暮らしていました。しかし、基幹産業の衰退により1970年ごろから人口が急激に減少し、1980年には最盛期の半分以上の7,173人となり人口減少率北海道内ワースト1となりました。1995年には4,747人と人口減少が続いていました。

(1) 開発前史

今日、「環境未来都市」として注目を集める下川町となりましたが、それに至るまでの地道な歴史があったことは忘れてはいけません。9割を森林が占めるといってもそのほとんどが国有林で自由に活用することができませんでした。そのため1953年、町の財政規模が1億2千万円の時に、8,800万円を投じて1,200haの国有林を払い下げてもらいましたが、その翌年に洞爺丸台風が襲来し森林が倒壊する大被害を受けました。この災害で倒木材を丸太に製材して活用することができましたが、山から森林が無くなってしまいました。その後は毎年50haの土地に木を植えて60年育てることを試みました。「禍転じて福となる」ように、トドマツやカラマツが育つ森は、持続可能な森づくりに与えられる国際認証FSC^[1]を北海道で初めて取得することになりました。まさに地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とする「循環型森林経営」こそが、今日のSDGsのまちづくりの基礎を形成したのです。

(2) 循環型森林経営

このような60年をサイクルとする植林→間伐→伐採を一回りさせる森づくりは「森林のカスケード利用」とも呼ばれています。カスケードとは連なる小さな滝のことで、原料を一度使用